

特記仕様書（警備）

I. 業務概要

1. 業務名：広島県西部こども家庭センター東広島支所庁舎機械警備業務

2. 履行場所：広島県東広島市八本松町米満 198－1

3. 履行期間：令和 7 年 9 月 1 日から令和 12 年 8 月 31 日まで

4. 業務仕様

- (1) 本特記仕様書に記載されていない事項は、建築保全業務共通仕様書（令和 5 年版）（以下「共通仕様書」という。）、現場説明書及び質問回答書による。
- (2) 業務仕様書（質問回答書、現場説明書、特記仕様書、共通仕様書）に定めがない事項は、施設管理担当者と協議する。
- (3) 本特記仕様書の表記
 - ① ・印と○印の双方が付いた項目は、○印を対象とする。
 - ② ・印と※印の双方が付いた項目は、※印を適用する。
 - ③ ※印と○の双方が付いた項目は、○印を適用する。
 - ④ ※と○印の双方が付いた項目は、※と○印の双方を適用する。
 - ⑤ ・印の項目は、適用しない。

また、各項目に付記した【 】は、共通仕様書における該当項目等を示す。

例：【I 1.2.3】第 1 編 1.2.3 に該当する項目。

- (4) 発注者の都合、関係する設備等の点検及び事故等により、施設管理担当者が必要と認めた場合は、施設管理担当者が指定する場所へ人員を配置すること。

5. 警備方式等【VI.1.3】

本業務の警備方式は以下の通りとする。

- ・ 施設警備業務
- 機械警備業務
- ・ 施設警備業務及び機械警備業務の併用

II. 一般共通事項

1. 一般事項

(1) 受注者の負担の範囲 【I 1.1.3】

業務の実施に必要な施設の光熱水等の費用負担.....

※なし.....・有り（・電気.....・ガス.....・水道.....）.....

(2) 報告書の書式等 【I 1.1.5】

業務報告書の書式等は以下により必要に応じ写真等も添付する。

○その他 施設管理者の承諾するもの

(3) 守秘義務

本業務の実施過程で知り得た秘密を他に漏洩してはならない。また、その職を退いた後も同様とする。

(4) 著作権その他

著作権、特許権その他第三者の権利の対象となっている警備方法等の使用に関しては、その費用負担及び使用交渉の一切を受注者にて行う。

2. 業務関係図書

(1) 警備計画書等【VI1.1.5】

次の書類を作成し、定められた期日までに施設管理担当者へ提出する。

① 施設警備業務の場合（機械警備業務との併用の場合を含む）

・警備計画書

・指令書

② 機械警備業務の場合（施設警備業務との併用の場合を含む）

○警備業務用機械装置の配置図面

(2) 業務の記録【I1.2.4】

次の記録を作成し、常時閲覧が可能なように保管を行い、業務終了後に提出する。

・警備日誌 ・ 入居者名簿 ・ 鍵授受簿 ・ 拾得物台帳

・ 遺失物届出書

3. 業務現場管理

(1) 業務責任者【I1.3.2】

本業務の実施に先立ち業務責任者を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する。
なお、業務責任者を変更しようとするときも同様とする。

(2) 緊急時の措置

緊急事態が発生した場合は、速やかに臨機の措置を講じ、施設管理担当者に連絡する。

4. 業務の実施

(1) 警備員の資格等【VI1.1.4(a)】

本業務の実施に先立ち警備員を選任し、氏名、生年月日、経歴書、業務に関する資格者証(写)及び受注者との雇用関係を証明する書類について書面をもって施設管理担当者に通知する。
なお、警備員に変更があった場合も同様とする。

(2) 警備員の資格等【VI1.1.4(b)】

・警備業務検定資格（施設警備 ・ 1級 ・ 2級 ・ ）

(3) 警備員の資格等【VI1.1.4(c)】

・防災センター要員（・自衛消防業務講習修了者 ・ 条例に定める講習修了者）

(4) 業務の報告【VI1.1.6】

報告書等による報告期限(ただし、緊急性のあるものは適宜報告する。)

- ・ 警備日誌他 翌日 時まで(翌日が休日の場合、休日明け)
- 警備報告書 翌月の10日まで

5. 建物内施設等の利用

(1) 居室等の利用 【I2.1.1】

・ 別図 による。 ・ 現場説明書による。

(2) 駐車場の利用 【I2.1.3】

・ 別図 による。 ・ 現場説明書による。

III. 特 記 事 項

【機械警備業務】

1. 警備業務用機械装置【VI2.2.1】

警備業務用機械装置の機能及び警戒範囲は次による。

- 施設のドアの開閉を感知する機能
警戒区域: 別図のとおり。
- センサーが感知した内容を表示する機能
警戒区域: 別図のとおり。
- 火災発生を感知する機能
警戒区域: 全館(自動火災報知設備受信機の発報を検知)
- ・ ガス漏れを感知する機能
警戒区域:
- ・ 金庫盗難を感知する機能
警戒区域:
- 機械装置及びセンサーの破壊、配線の切断等の異常を検知する機能
- ・ 非常通報押しボタンにより非常信号を感知する機能
非常通報押しボタンの位置:
- ・ 施設内各種設備警報盤と結線し異常を種類別に監視する機能
警報盤の位置:
- 警備の開始、解除の操作を行う機能
操作位置: 別図のとおり。
- 基地局に異常等の信号を送信する機能
- ・ 一般公衆回線の断線を監視する機能
- ・ 一般公衆回線が使用中の場合、強制切断して警報信号を送信する機能

2. 既存設備の使用【VI2.2.2】

既存警備業務用機械装置を用いて機械警備業務を行う範囲は次による。

○ なし ・ 有り (・ 別図 及び別紙 による)

3. 即応体制の整備

基地局において盗難等の事故の発生に関する情報を受信した場合に、その受信のときから 25 分以内に当該現場に警備員を到着させること。

4. その他

(1) 警備に必要な機器等の設置

警備業務用機械装置については、1. 警備業務用機械装置のほか次の機器等を設置する。

なお、1. 警備業務用機械装置を含めこれらの機器等については、受注者の費用で設置し、受注者が所有し、受注者が保守点検・維持管理を行うものとする。

また、基地局に異常等の信号を送信する場合の通信回線については、設置・管理・使用料を含めて全て受注者の負担とする。

- 通用口室内側に IC カード等による鍵収納ボックスを設置。ただし、警備の開始・解除操作と連動するものとする。
(5 エリア以上収納可能のもので、1 エリアごとに鍵の管理機能が装備されているもの。)
- 通用口外側に電気錠を解錠するカードリーダーを設置（基地局に異常等の信号を送信する機能を有する機器との接続を含む。)
- 通用口室内側に電気錠解錠ボタンを設置（基地局に異常等の信号を送信する機能を有する機器との接続を含む。)
- 電気錠は開所日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日及び年末年始の休日（12 月 29 日～翌 1 月 3 日）を除く）の 8 時 30 分から 17 時 15 分までは解錠、時間外は自動で施錠状態になるよう制御するものとする。
- 時間外に入室する際は電気錠解錠用のリモコンを機械警備に行う際に使用する IC カードで操作し、一時解錠できるものとする。
- 1 階入り口及び 2 階入り口については、発注者所有の電気錠及び自動扉を受注者が設置する電気錠制御盤を用いて制御するものとする。
- 2 階の玄関ホールにおいて、各警備エリアの警備状態を確認できるものとする。
- 電気錠の解錠機能、鍵収納ボックスの解錠機能及び鍵の管理機能の全てを有した IC カードを発行（約 50 枚）

(2) その他

○ 警備に必要な機器等の設置については、契約締結日の翌日から令和 7 年 8 月 31 日（日）までに実施することとし、設置作業日については発注者と受注者が協議して決定する。また、契約期間終了後は、これを受注者の費用で撤去するものとする。

○ 1 階部分の共用開始時期が 2 階と異なるため、契約締結後に別途協議して決定する。